

令和5年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業実績書

(単位 : 円)

	事業名	事業の概要	事業費
1 公 益 目 的 事 業 （ 経 営 ）	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供した。また、BCP（事業継続計画）の策定や事業承継に向けた支援等を行った。	121,591,136
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新制度利用の一層の促進を図った。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行った。	17,147,908
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者や創業間もない事業者を対象とした創業に際して必要な基礎知識やノウハウの習得を目的とした研修等による支援や、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、さらには、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの創業相談、創業塾など、創業を総合的に支援した。	9,718,411
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援した。また、金融機関や支援機関等と連携して相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施したことに加え、成長志向の高い中小企業に対して伴走支援を行った。	177,321,017
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行った。 中小企業者が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援した。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行った。	271,717,393
	(6) 下請取引支援事業	県内中小企業者の有する技術を広くPRし、受注機会の拡大を図った。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催した。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援した。 また、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行った。	198,719,572

1 公 益 目 的 事 業 （ 経 営 ）	(7) 設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営の革新を図るために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	133,666,341
		新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営活力の増進を図るために必要な設備導入を支援した。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施した。	127,371,473
	(8) 設備資金貸付事業		「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施した。また、設備資金貸付先企業の事後指導等を実施した。	14,065,850
	(9) 競争力強化対策事業		新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業者向け融資等の事業計画の策定支援や、その後のフォローアップ等を行った。	707,960
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業		中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行った。また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施した。	12,073,716
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業		成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の持続的な成長発展を図った。また、働き方改革の一環として社員に副業を認める大企業等の動きや新たな働き方を模索するフリーランスの増加に対応し、企業の短期的な経営課題を解決するため、業務委託契約の形で外部の人材（副業・兼業人材）の活用を図った。	51,403,555
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業		「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設又は設備の整備のために貸し付けた事業運営に係る業務を実施した。	27,382,909
	(13) その他の事業		その他経営支援のための各種管理事業等を実施した。	64,597,255
			計	1,227,484,496

2 公 益 目 的 事 業 （ 技 術 ）	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発を支援した。また、県内中小企業者に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握した。	67,288,340
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物を資源として利活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進した。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行った。	24,321,988
	(3)おかやまグリーン成長支援事業	カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーや勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによるコンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進した。 また、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官連携によるニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行った。	37,431,165
	(4)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促した。また、世界的な脱炭素化の流れの中、走行時のみでなく、製造から廃棄までの環境負荷の評価(LCA)の重要性が増していることから、LCA手法の導入支援等も行った。	85,698,404
	(5)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援した。	101,235,221
	(6)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を支援した。	46,579,254
	(7)大学と連携した地域産業振興事業	大学等の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、企業と大学とのマッチング支援や共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進等の事業を実施するとともに、管理運営を行った。	44,639,151
	(8)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施した。	61,970,653
		計	469,164,176

3 公益目的事業 (総務)	(1)情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業に有用な情報を提供した。さらに、県内中小企業のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催した。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組んだ。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援した。	90,225,125
	(2)一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行った。	47,160,509
	計		137,385,634
4	公益目的事業(共通)	賛助会員に関すること	18,840,000
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	11,888,673
合 計			1,864,762,979

令和5年度公益財団法人岡山県産業振興財団 貸借対照表及び正味財産増減計算書

1 貸借対照表

令和6年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増△減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	467,892,975	735,661,865	△ 267,768,890
未収金	638,396,686	519,908,920	118,487,766
未収消費税	131,361,700	0	131,361,700
未収利息	6,580,026	6,691,345	△ 111,319
前払金	434,204	529,186	△ 94,982
前払費用	1,318,100	0	1,318,100
前払利息	1,330,952	1,645,582	△ 314,630
仮払金	330	10,000	△ 9,670
立替金	6,008	0	6,008
割賦設備	0	0	0
割賦設備未収金	1,310,694,000	1,572,442,000	△ 261,748,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	105,444,000	106,744,000	△ 1,300,000
リース投資資産	14	18	△ 4
リース設備未収金	59,129,290	65,225,625	△ 6,096,335
未収債権	12,797,817	2,824,595	9,973,222
貸倒引当金	△ 263,447,318	△ 326,371,599	62,924,281
流動資産合計	2,471,938,784	2,685,311,537	△ 213,372,753
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金等	33,481,771	33,481,771	0
投資有価証券	882,521,300	885,953,400	△ 3,432,100

	基本財産合計	916,003,071	919,435,171	△ 3,432,100
(2)	特定資産			
	基金引当資産	4,724,404,985	4,888,080,677	△ 163,675,692
	投資事業資産	0	0	0
	特定資産	2,059,872,170	2,203,364,640	△ 143,492,470
	特定資産合計	6,784,277,155	7,091,445,317	△ 307,168,162
(3)	その他固定資産			
	什器備品	10,176,235	12,039,185	△ 1,862,950
	リース設備	0	0	0
	敷金	0	322,020	△ 322,020
	長期前払費用	793,760	1,557,600	△ 763,840
	設備資金貸付金	0	3,432,000	△ 3,432,000
	災害資金貸付金	1,056,957,000	1,162,599,000	△ 105,642,000
	電話加入権	857,541	857,541	0
	投資有価証券	91,647,675	88,537,879	3,109,796
	出資金	130,000	130,000	0
	求償権	0	0	0
	求償権償却引当金	0	0	0
	その他固定資産合計	1,160,562,211	1,269,475,225	△ 108,913,014
	固定資産合計	8,860,842,437	9,280,355,713	△ 419,513,276
	資産合計	11,332,781,221	11,965,667,250	△ 632,886,029
負債の部				
3	流動負債			
	未払金	35,324,043	21,063,795	14,260,248
	未払費用	2,809,141	2,565,286	243,855
	未払利息	701,861	823,706	△ 121,845
	未払消費税等	0	155,539,000	△ 155,539,000
	前受金	3,083,375	3,812,400	△ 729,025
	預り金	13,165,055	2,404,400	10,760,655
	仮受金	30,230	3,000	27,230

	賞与引当金	18,779,597	17,006,220	1,773,377
	助成金繰越金	0	0	0
	1年以内返済予定長期借入金	557,539,224	447,867,871	109,671,353
	設備未払金	48,482,000	0	48,482,000
	割賦設備預り金	500	900	△ 400
	事業費繰越金	37,066,206	37,700,792	△ 634,586
	流動負債合計	716,981,232	688,787,370	28,193,862
4	固定負債			
	長期預り金	0	0	0
	割賦設備預り保証金	252,808,000	299,827,000	△ 47,019,000
	長期借入金	7,655,899,272	8,140,193,496	△ 484,294,224
	退職給付引当金	158,360,562	176,291,416	△ 17,930,854
	共済年金引当金	10,797,100	11,048,950	△ 251,850
	償還準備積立金	62,986	50,809	12,177
	固定負債合計	8,077,927,920	8,627,411,671	△ 549,483,751
	負債合計	8,794,909,152	9,316,199,041	△ 521,289,889
	正味財産の部			
5	指定正味財産	559,161,892	562,272,604	△ 3,110,712
	(うち特定財産への充当額)	559,161,892	562,272,604	△ 3,110,712
6	一般正味財産	1,978,710,177	2,087,195,605	△ 108,485,428
	(うち基本財産への充当額)	916,003,071	919,435,171	△ 3,432,100
	(うち特定財産への充当額)	421,969,395	425,564,441	△ 3,595,046
	正味財産合計	2,537,872,069	2,649,468,209	△ 111,596,140
	負債及び正味財産合計	11,332,781,221	11,965,667,250	△ 632,886,029

2 正味財産増減計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,088,512	8,075,920	12,592
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,979,990	33,969,002	10,988
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,128,000	1,092,000	36,000
賛助会員受取会費	18,840,000	19,260,000	△ 420,000
ニ 事業収益			
受取賃貸料	16,627,285	14,353,575	2,273,710
ロイヤリティ	0	14,837	△ 14,837
割賦販売収入	200,334,206	266,043,456	△ 65,709,250
受取リース料	20,273,116	15,762,936	4,510,180
受取再リース料	3,428,700	5,530,200	△ 2,101,500
受取リース未収規定損害金	0	0	0
リース設備売却益	2,312,700	1,231,700	1,081,000
受取違約金	2,387,701	1,962,562	425,139
設備資金貸付受取利息	102,331	132,083	△ 29,752
助成金繰越金戻入益	0	0	0
事業費繰越金戻入益	37,700,792	41,104,087	△ 3,403,295
受取損害保険金	0	0	0
受取共済(損害)保険手数料	130,982	149,777	△ 18,795

ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	109,085,301	58,871,483	50,213,818
受取地方公共団体補助金	185,609,367	264,090,387	△ 78,481,020
受取国庫受託金	411,367,025	394,690,108	16,676,917
受取地方公共団体受託金	578,314,114	582,940,152	△ 4,626,038
受取民間助成金	11,120,586	11,511,902	△ 391,316
その他受託収益	93,606,904	82,686,402	10,920,502
ヘ 受取負担金			
受取負担金	82,133,547	71,633,216	10,500,331
ト 受取寄附金			
受取寄附金	11,400,000	16,460,003	△ 5,060,003
チ 雑収益			
受取利息	17,266,137	16,787,786	478,351
雑収益	19,525,683	14,138,201	5,387,482
経常収益計	1,864,762,979	1,922,491,775	△ 57,728,796
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	175,794,000	235,378,000	△ 59,584,000
リース原価	17,952,004	12,155,002	5,797,002
リース未収規定損害金原価	0	0	0
役員報酬	5,250,000	4,759,455	490,545
給料手当・福利厚生費	593,844,743	470,627,648	123,217,095
給与負担金	3,641,299	2,838,300	802,999
臨時雇賃金	96,434,691	91,929,968	4,504,723
退職給付費用	4,040,251	2,704,323	1,335,928
賞与引当金繰入	15,859,056	13,618,336	2,240,720
会議費	2,307,928	1,497,233	810,695
会場設営費	0	0	0

旅費交通費	39,539,765	37,099,610	2,440,155
通信運搬費	17,238,589	18,061,059	△ 822,470
システム運用費	0	646,800	△ 646,800
減価償却費	3,526,009	3,385,057	140,952
消耗什器備品費	2,710,500	1,201,493	1,509,007
消耗品費	26,933,553	27,182,865	△ 249,312
修繕費	4,783,880	4,994,705	△ 210,825
印刷製本費	13,471,158	15,862,942	△ 2,391,784
燃料費	2,138,376	2,048,866	89,510
光熱水料費	6,418,663	3,493,393	2,925,270
賃借料	107,898,921	103,439,224	4,459,697
保険料	576,721	882,362	△ 305,641
返納保険金	242,094	610,677	△ 368,583
諸謝金	241,184,348	376,574,692	△ 135,390,344
租税公課	51,872,244	48,611,580	3,260,664
支払負担金	6,206,226	5,662,969	543,257
支払助成金	55,642,282	106,578,976	△ 50,936,694
奨学費	6,143,940	7,020,000	△ 876,060
支払補助金	105,570,281	68,153,689	37,416,592
委託費	122,446,309	121,506,800	939,509
特別割賦損料補填費用	6,338,183	8,104,391	△ 1,766,208
割賦損料助成金(自主)	3,595,046	4,475,468	△ 880,422
研究開発費	6,360,000	5,290,000	1,070,000
特許関連費用	292,220	253,210	39,010
ロイヤリティ支出	0	7,418	△ 7,418
除却費用	0	0	0
広告宣伝費	4,974,337	6,183,893	△ 1,209,556
支払利息	4,986,178	5,287,494	△ 301,316
支払手数料	1,423,964	2,411,465	△ 987,501

助成金繰越金繰入	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
リース設備除却損	0	0	0
雑費	291,132	298,444	△ 7,312
事業費繰越金繰入	37,066,206	37,700,792	△ 634,586
償還準備積立金繰入	12,177	12,177	0
□ 管理費			
役員報酬	5,590,000	5,139,453	450,547
給料手当・福利厚生費	3,877,355	7,752,057	△ 3,874,702
臨時雇賃金	117,751	755,604	△ 637,853
賞与引当金繰入	2,920,541	3,387,884	△ 467,343
退職給付費用	19,580,676	18,232,196	1,348,480
会議費	281,984	332,362	△ 50,378
旅費交通費	756,570	360,960	395,610
通信運搬費	174,878	297,281	△ 122,403
消耗什器備品費	546,546	82,500	464,046
減価償却費	671,911	671,911	0
消耗品費	1,076,494	459,663	616,831
修繕費	249,920	397,540	△ 147,620
印刷製本費	507,430	281,361	226,069
燃料費	82,215	102,135	△ 19,920
光熱水料費	160,387	177,454	△ 17,067
賃借料	6,033,640	6,033,736	△ 96
諸謝金	2,381,205	2,384,000	△ 2,795
租税公課	2,971,166	3,549,133	△ 577,967
支払負担金	1,728,678	1,578,031	150,647
支払寄附金	2,300,000	2,300,000	0
委託費	1,196,019	638,539	557,480

	広告宣伝費	484,096	736,838	△ 252,742
	支払手数料	2,279,755	2,248,166	31,589
	雑費	791,660	911,111	△ 119,451
	経常費用計	1,851,768,151	1,917,360,691	△ 65,592,540
	評価損益等調整前当期経常増減額	12,994,828	5,131,084	7,863,744
	事業基金評価損益等	△ 179,074,050	△ 238,338,000	59,263,950
	基本財産評価損益等	△ 3,432,100	△ 38,201,900	34,769,800
	振替特定資産評価損益等	△ 9,809,500	△ 26,521,500	16,712,000
	投資有価証券評価損益等	△ 1,628,400	△ 22,676,600	21,048,200
	評価損益等計	△ 193,944,050	△ 325,738,000	131,793,950
	当期経常増減額	△ 180,949,222	△ 320,606,916	139,657,694
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	イ 固定資産売却益			
	貸倒引当金戻入益	62,924,280	39,409,279	23,515,001
	求償権償却引当金戻入	6,643,488	0	6,643,488
	償却債権取立益	0	2,654,606	△ 2,654,606
	ロ その他収益			
	過年度修正益	13,813,662	40,181,163	△ 26,367,501
	割賦販売収入(元金)	0	1,869,655,000	△ 1,869,655,000
	リース料収入(課税)	0	81,510,787	△ 81,510,787
	経常外収益計	83,381,430	2,033,410,835	△ 1,950,029,405
	(2) 経常外費用			
	イ 固定資産売却損			
	貸倒償却	0	0	0
	求償権償却	0	0	0
	その他費用			
	過年度修正損	10,917,636	24,869,177	△ 13,951,541
	割賦販売原価	0	1,869,655,000	△ 1,869,655,000
	リース原価	0	81,510,787	△ 81,510,787

	補助金返納損失	0	0	0
	経常外費用計	10,917,636	1,976,034,964	△ 1,965,117,328
	当期経常外増減額	72,463,794	57,375,871	15,087,923
	当期一般正味財産増減額	△ 108,485,428	△ 263,231,045	154,745,617
	一般正味財産期首残高	2,087,195,605	2,350,426,650	△ 263,231,045
	一般正味財産期末残高	1,978,710,177	2,087,195,605	△ 108,485,428
指定正味財産増減の部				
	受取補助金等	70,000,000	88,509,070	△ 18,509,070
	受取寄付金	0	0	0
	特定資産評価益	10,500	0	10,500
	特定資産評価損	△ 9,820,000	△ 26,521,500	16,701,500
	一般正味財産への振替額	△ 63,301,212	△ 75,806,958	12,505,746
	当期指定正味財産増減額	△ 3,110,712	△ 13,819,388	10,708,676
	指定正味財産期首残高	562,272,604	576,091,992	△ 13,819,388
	指定正味財産期末残高	559,161,892	562,272,604	△ 3,110,712
正味財産期末残高		2,537,872,069	2,649,468,209	△ 111,596,140

令和6年度公益財団法人岡山県産業振興財団 事業計画書

(単位 : 千円)

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費	
1 公 益 目 的 事 業 (経 営)	(1) 中小企業支援センター運営事業	多様なニーズに応える中小企業支援センターとして、販路開拓から金融支援までの総合的な支援を行うとともに、セミナーや商談会の開催を通じ、中小企業等が経営上必要とする新商品開発及び販路開拓のために必要なノウハウを提供する。また、BCP（事業継続計画）の策定、事業承継、デジタル化に向けた支援等を行う。	69,731
	(2) 中小企業経営革新支援事業	「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者等が策定した「経営革新計画」の審査・承認の窓口業務を行うとともに、計画への指導・助言を行い、経営革新の一層の促進を図る。また、ホームページ上で承認企業の取組内容等を紹介し、制度の普及・啓発を行う。	17,148
	(3) 創業・新事業創出支援事業	創業予定者を対象とした、創業に必要な基礎知識やノウハウの習得に向けた研修等による支援や、ベンチャー企業経営者等を対象とした金融機関等とのマッチング支援、さらには、ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターでの創業相談など、創業を総合的に支援する。	23,555
	(4) 中小企業・小規模事業者 ワンストップ総合支援事業	地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」において、中小企業・小規模事業者の活性化を支援する。また、金融機関や支援機関等と連携して相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施することに加え、成長志向の高い中小企業の掘り起こしと伴走支援を行う。	180,321
	(5) 中小企業再生支援事業	経営状況が厳しい中小企業の再生を支援するため、中小企業活性化協議会に企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーを配し、窓口相談や、専門家等で構成した支援チームによる再生計画書や経営改善計画書の策定支援を行うとともに、計画策定後のフォローアップを行う。 中小企業者が認定支援機関の支援により策定する経営改善計画の策定費用の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援する。 また、後継者不在等で事業存続に悩みを抱える中小企業等へ事業承継に関する情報提供やマッチング支援を行う。	384,508
	(6) 下請取引支援事業	県内中小企業者の有する技術を広くPRし、新規取引先の開拓を支援するとともに、ガイドブックを各地の商談会で配布し、受注機会の拡大を図る。また、大手メーカーや県外発注企業に県内中小企業の優秀な技術や製品をPRする大規模展示商談会を開催する。さらに、各地の見本市への出展や都市圏に出向いての現地商談会の開催により新規取引先の開拓を支援する。 また、県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」及び異業種交流・共同受注グループの活動支援を行う。	201,215

1 公 益 目 的 事 業 (経 営)	(7) 設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、従業員20人以下の小規模企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営活力の増進を図るために必要な設備導入を支援する。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	223,801
		新規創業・経営活力増進設備貸与事業	「岡山県新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付要綱」に基づき、従業員100人以下の中小企業者等を対象に、割賦販売及びリース制度により、創業及び経営基盤の強化のために必要な設備導入を支援する。また、設備貸与先企業の事後指導等を実施する。	633,756
	(8) 設備資金貸付事業		「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、施設又は設備の整備のために令和2年度までに貸し付けた資金の債権管理を実施する。また、設備資金貸付先企業の事後指導等を実施する。	14,066
	(9) 競争力強化対策事業		新分野、新商品・新サービス開発、取引拡大等のため設備投資などの取組を行う中小企業者向け融資等の事業計画の策定支援や、その後のフォローアップ等を行う。	708
	(10) 中小企業高度化事業に係る診断助言及び資金等債権管理電算データ保守管理等受託事業		中小企業高度化事業に取り組む協同組合等に対して、診断・助言等を行う。また、中小企業設備近代化資金貸付金（平成11年度までの貸付分）及び中小企業高度化資金貸付金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を実施する。	11,821
	(11) プロフェッショナル人材戦略拠点事業		成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等における豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内企業の経営革新を図る。	57,856
	(12) 被災中小企業施設・設備整備支援事業		「平成30年7月豪雨に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金貸付要綱」等に基づき、平成30年7月豪雨により被害を受けた中小企業者等を対象に、施設又は設備の整備のために貸し付けた事業運営に係る業務を実施する。	27,383
	(13) その他の事業		その他経営支援のための各種管理事業等を実施する。	60,778
			計	1,906,647

2 公 益 目 的 事 業 （ 技 術 ）	(1)研究開発等支援事業	「きらめき岡山創成ファンド」を活用し、県内中小企業が行う新技術・新製品の研究開発を支援する。また、県内中小企業者に対し新技術・新製品の開発段階に応じた指導・助言を行い、研究開発資金の獲得を支援するとともに、研究開発ニーズ及び技術シーズを幅広く調査し、課題及び支援に対するニーズを把握する。	87,054
	(2)循環型産業クラスター形成促進事業	産業廃棄物等を資源として活用する新技術・新商品の開発等を支援するため、「中四国環境ビジネスネット」を通じて、産学官の連携の下、中四国地域を視野に入れた広域でのマッチングやフォーラムを開催するとともに、企業の研究開発や施設整備等に対する補助や広域展示商談会への出展による販路拡大の支援等を通じて、企業・大学等の3Rに向けた取組を促進する。また、環境産業推進員が企業を訪問し、産業廃棄物の排出状況、企業ニーズ等の各種情報を収集し、環境産業創出につなげるとともに、相談対応や地域ミニエコタウン事業などの広報活動を行う。	24,443
	(3)おかやまグリーン成長支援事業	カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーや勉強会等による成長分野別コンソーシアム育成促進、さらに専属コーディネーターによるコンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金の伴走支援等により、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進する。 また、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行い、産学官連携によるニーズ・シーズのマッチング等による新技術・新製品の開発に向けた支援を行う。	40,223
	(4)自動車関連事業	自動車産業を取り巻く環境が急激に変化する中、EVシフトへの適切な対応、県内企業の新技術・新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。最新技術に関するセミナーによる情報提供をはじめ、販路開拓を目的とした展示会出展、技術者育成のための研修等を開催する。自動車メーカーOBのコーディネーターや現役のメーカー技術者による技術開発に向けた伴走支援も行う。	90,699
	(5)成長型中小企業等研究開発支援事業	製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する。	81,485
	(6)特許等取得活用支援事業	中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をその場で解決するため、「知財総合支援窓口」を設け、ワンストップサービスでの問題解決を図る。	48,387
	(7)大学と連携した地域産業振興事業	県内中小企業が、大学等の知見や先端デジタル技術等を活用しながら、イノベーションを創出し、県内経済を牽引する中堅企業へ成長するため、また優秀な若者の県内定着・還流を促進するため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む拠点である「岡山県企業と大学との共同研究センター」において、マッチングや共同研究の推進、県内コーディネーター間の連携促進、企業人材の育成等の事業を実施し、併せて管理運営を行う。	52,001
	(8)その他の事業	その他技術支援のための各種管理事業等を実施する。	76,500
	計		500,791

3 公益目的事業 (総務)	(1) 情報提供・産業人材育成支援事業	岡山情報ハイウェイを利用した県内産業情報のポータルサイトを整備・運営し、メールマガジンにより県内中小企業に有用な情報を提供する。さらに、県内中小企業のIT対応を促進するため、ITの最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。 また、ものづくり、サービスをはじめとする各業種・分野のニーズを踏まえた研修事業を実施し、産業の集積形成及び高度化に取り組む。 加えて、留学生への支援を通じて次世代の人材育成を支援する。	88,252
	(2) 一般管理運営事業	「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室の管理運営等を行う。	46,324
	計		134,576
4	公益目的事業（共通）	賛助会員に関すること	19,310
5	法人会計	法人全体の管理業務に関する経費	11,589
合 計			2,572,912

令和6年度公益財団法人岡山県産業振興財団 収支予算書

(単位:千円)

科 目	金 額		
	令和6年度	令和5年度	増△減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
イ 基本財産運用益			
基本財産受取利息	8,171	8,076	95
ロ 事業基金運用益			
事業基金受取利息	33,969	33,769	200
ハ 受取会費			
インターネット利用研究会受取会費	1,188	1,296	△ 108
賛助会員受取会費	19,310	19,450	△ 140
ニ 事業収益			
受取賃貸料	15,310	15,310	0
割賦販売収益	422,702	438,209	△ 15,507
受取リース料	407,028	407,134	△ 106
受取再リース料	4,886	4,155	731
受取違約金	335	258	77
貸付金受取利息	70	100	△ 30
受取損害保険金	4,000	4,000	0
受取共済保険手数料	200	200	0
事業費繰越金戻入益	34,012	37,227	△ 3,215
ホ 受取補助金等			
受取国庫補助金	104,062	53,953	50,109
受取地方公共団体補助金	204,981	214,080	△ 9,099

受取国庫受託金	465,684	464,334	1,350
受取地方公共団体受託金	615,057	596,676	18,381
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間受託金	139,160	206,480	△ 67,320
受取民間助成金	5,800	26,440	△ 20,640
△ 受取負担金			
受取負担金	58,423	57,979	444
ト 受取寄附金			
受取寄附金	5,400	5,760	△ 360
于 雑収益			
受取利息	13,933	17,110	△ 3,177
雑収益	9,231	9,573	△ 342
経常収益計	2,572,912	2,621,569	△ 48,657
(2) 経常費用			
イ 事業費			
割賦販売原価	400,000	410,896	△ 10,896
リース原価	400,000	400,000	0
役員報酬	5,250	5,250	0
給与手当・福利厚生費	620,429	624,882	△ 4,453
給与負担金	4,099	1,789	2,310
臨時雇賃金	45,177	58,129	△ 12,952
退職給付費用	2,889	2,889	0
賞与引当金繰入	15,748	14,414	1,334
会議費	2,608	4,371	△ 1,763
会場設営費	33,044	33,006	38
旅費交通費	56,265	51,864	4,401
通信運搬費	17,564	17,306	258
システム運用費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
リース設備減価償却費	0	0	0

消耗什器備品費	1,184	1,050	134
消耗品費	21,494	18,312	3,182
修繕費	14,110	12,879	1,231
印刷製本費	16,431	18,789	△ 2,358
燃料費	1,131	990	141
光熱水料費	3,359	2,699	660
賃借料	108,717	110,825	△ 2,108
保険料	1,237	1,282	△ 45
諸謝金	329,807	372,326	△ 42,519
租税公課	54,297	53,061	1,236
支払負担金	3,322	3,310	12
支払助成金	70,000	70,000	0
支払補助金	89,384	63,377	26,007
委託費	44,944	45,710	△ 766
特別割賦損料補填費用	4,323	7,471	△ 3,148
割賦損料助成金(自主)	2,083	3,595	△ 1,512
研究開発費	7,282	7,150	132
広告宣伝費	3,337	3,930	△ 593
支払利息	4,504	5,161	△ 657
支払手数料	2,915	5,959	△ 3,044
事業費繰越金繰入	19,902	21,218	△ 1,316
貸倒引当金繰入	0	10,156	△ 10,156
雑費	1,049	1,042	7
奨学費	5,400	5,760	△ 360
庁費	98,487	94,606	3,881
□ 管理費			
役員報酬	5,250	5,250	0
給与手当・福利厚生費	16,848	6,253	10,595
退職給付費用	16,361	12,026	4,335
賞与引当金繰入	3,388	3,767	△ 379

	会議費	78	258	△ 180
	旅費交通費	2,221	781	1,440
	通信運搬費	2,499	2,499	0
	消耗品費	255	255	0
	修繕費	418	418	0
	印刷製本費	711	711	0
	燃料費	180	180	0
	光熱水料費	1,405	1,405	0
	賃借料	10,396	9,849	547
	保険料	222	222	0
	諸謝金	5,570	5,570	0
	租税公課	20	91	△ 71
	支払負担金	2,040	2,040	0
	委託費	2,720	360	2,360
	広告宣伝費	694	694	0
	支払手数料	1,412	2,295	△ 883
	雑費	240	240	0
	経常費用計	2,584,700	2,620,618	△ 35,918
	当期経常増減額	△ 11,788	951	△ 12,739
2	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	ア 固定資産売却益	11,469	0	11,469
	イ その他収益	0	386,802	△ 386,802
	経常外収益計	11,469	386,802	△ 375,333
	(2) 経常外費用			
	イ その他費用	0	386,802	△ 386,802
	経常外費用計	0	386,802	△ 386,802
	当期経常外増減額	11,469	0	11,469
	当期一般正味財産増減額	△ 319	951	△ 1,270
	一般正味財産期首残高	2,087,195	2,350,427	△ 263,232

一般正味財産期末残高	2,086,876	2,351,378	△ 264,502
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	562,273	576,092	△ 13,819
指定正味財産期末残高	562,273	576,092	△ 13,819
正味財産期末残高	2,649,149	2,927,470	△ 278,321